

平成 28 年度 当初予算編成及び概要

黒 潮 町 長

2 月 9 日、政府は翌年度の地方自治体全体の歳入歳出の総額を見積もる平成 28 年度地方財政計画を閣議決定しました。それによると通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 4,883 億円、0.6%増の 85 兆 7,593 億円で、4 年連続での増額見積となっています。

地方財政計画の歳出では平成 27 年度に引き続き、「まち・ひと・しごと創生事業費」に 1 兆円計上されました。また、危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるため、「地域経済基盤強化・雇用等対策費(歳出特別枠)」が減額となる一方で、新たに「重点課題対応分」が創設されるなど、歳出内容の枠組みが組み替えられながら、地方財政総額の確保が行われています。

歳入では、一般財源総額は 61 兆 6,792 億円となっており、過去最高額と言われた平成 27 年度よりも 1,307 億円、0.2%の増となりました。しかしながらその内訳は、地方税は前年度比で 1 兆 2,103 億円、3.2%の増を見込む一方で、地方交付税は前年度比 546 億円(0.3%)の減、臨時財政対策債は前年度比 7,370 億円(16.3%)の減となっており、地方税収の伸びがあまり見込めない本町においては、地方交付税の減額によって、町の財政運営が大きな影響を受けることが想定されます。

本町では、平成 24 年 3 月の内閣府による南海トラフ巨大地震による津波高の新想定公表以降、防災対策事業の加速化と充実化により予算規模が増大をしてきました。さらに平成 28 年度は本庁舎や佐賀保育所の移転に係る本体工事の実施に伴い過去最大規模の予算額となっています。歳入では地方交付税が国勢調査の結果による人口減と、合併算定替えから一本算定への段階的な移行により、平成 27 年度決定額より減額することが想定されています。町の一般財源の伸びが見込めない中で、後年度への財政負担を最小限とするために、国や県の補助制度を有効に活用し、他の財源を確保するなどの取り組みが必要です。

平成 28 年度の予算編成に当たっては、次頁の基本方針及び「第 1 次黒潮町総合振興計画」に基づくとともに、「防災対策の充実(南海地震への備え)」「高齢者福祉施策の充実」「産業振興による雇用の創出」「生きる力をはぐくむ教育の充実」「社会資本整備の促進」「地域支援施策の充実」の 6 点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算の計上を行っています。

当初予算編成基本方針

1. 第1次黒潮町総合振興計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「平成28年度の施策・事業計画に当たって」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー」により指示を受けた事項は予算要求に反映させてください。
2. 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。
3. 一般行政経費（需用費、旅費、臨時賃金等）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識を持ち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
4. 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう極力努めてしてください。
5. 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられるよう取り組んでください。
6. 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。
7. 新規事業は、事業の必要性や事業効果について十分な整理・検討をして提案を行ってください。継続事業より厳しく査定を行うこととします。

※「平成28年度黒潮町予算編成(基本的な考え方)について」より

収支の状況

平成 28 年度一般会計当初予算は 12,095,000 千円で、前年度比 12.6%、1,350,000 千円の増と、過去最大であった平成 27 年度予算額を大幅に超える金額となりました。これに、国民健康保険事業特別会計等の 11 の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、16,110,838 千円で、前年度比 8.1%、1,201,727 千円の増となっています。

歳入は、自主財源は町税 797,715 千円(前年度比 3.2%増)など 2,083,661 千円(構成比 17.2%)を見込み、依存財源は地方交付税 3,900,000 千円(前年度比 2.5%減)など 10,011,339 千円(構成比 82.8%)を見込んでいます。

町債は 3,712,800 千円(前年度比 42.0%増)で、そのうち緊急防災・減災事業債は 2,638,100 千円、旧合併特例事業債は 467,100 千円、過疎対策事業債は 365,500 千円、赤字地方債である臨時財政対策債は 224,000 千円を計画しました。

繰入金は普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から 60,000 千円、小中学生医療費助成事業の財源として「過疎地域自立促進事業基金」から 8,000 千円、庁舎建設事業の財源として「新しいまちづくり基金」から 5,400 千円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から 39,000 千円、公債費の増加分対応のため「減債基金」から 100,000 千円、その他に財源不足を補うため「財政調整基金」から 373,748 千円などの繰入を予定しています。

歳出は、義務的経費が人件費 1,475,502 千円(前年度比 3.9%減)、公債費 1,288,159 千円(前年度比 3.0%増)、扶助費 603,957 千円(前年度比 0.5%増)など 3,367,618 千円(構成比 27.8%)を計画し、投資的経費は普通建設事業 4,333,639 千円(前年度比 31.0%増)など 4,398,432 千円(構成比 36.4%)を予算計上しています。

平成 27 年度決算に基づく実質公債費比率は 7.2%の見込みです。

平成 28 年度末の一般会計に属する地方債残高は、15,549,695 千円の見込みです。また、普通会計に属する地方債残高は、16,485,323 千円の見込みとなっています。

具体的施策

6つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

(1) 防災対策の充実

緊急防災・減災事業債が最終年となるため、庁舎移転事業に1,962,197千円、佐賀保育所移転事業に423,324千円と大規模予算の計上をしています。また、新庁舎関連では、都市防災総合推進事業として新庁舎周辺での防災公園整備に261,349千円、都市再生整備計画事業として新庁舎用地の調整池の整備に123,381千円を計上しました。

その他にも、木造住宅耐震事業137,341千円や避難道整備事業228,400千円、小学校非構造部材耐震事業23,800千円、佐賀地区漁業集落環境整備事業59,806千円、避難所運営マニュアル作成委託費21,000千円などを計画しています。

(2) 高齢者福祉施策の充実

平成28年度には高齢者福祉の増進と地域の活性化を目指して設立する「あったかふれあいセンター」の4ヶ所目の開設を計画しています。その計画も含めて4ヶ所の運営費用として42,900千円を予算計上しました。その他には、介護認定を受けていない方の通所介護事業として生きがい活動支援通所事業に3,640千円、養護・特養老人ホームへの入所措置費として40,392千円、地区主催の敬老事業への補助金として3,300千円、独居老人への自動消火装置・緊急通報装置設置助成に1,682千円、住宅改造支援事業に3,998千円などを計画しています。また、産業と福祉の連携事業として地域の物流等支援事業(庭先集荷事業)に引き続き5,154千円を予算計上しました。

(3) 産業振興による雇用の創出

国のまち・ひと・しごと創生事業と連携した産業振興の取り組みは喫緊の課題です。国の補助スキームのため平成27年度補正予算と重複計上となっておりますが、スポーツツーリズムによる入込客数の増加をめざし、スポーツ活用型地域づくり事業委託28,260千円や、缶詰製作所の機能強化を図る黒潮町缶詰製作所機能強化事業委託14,416千円などを予算計上しました。

農業部門ではハウス整備事業に4,500千円、園芸用ハウス整備事業に51,410千円、後継者対策として新規就農研修支援事業に6,125千円、青年就農給付金「経営開始型」に15,750千円などを計画しています。また、南海地震対策として燃料タンクからの重油流出を防ぐための燃料タンク対策事業補助

金 12,996 千円も予算化しました。

水産部門では、活餌価格の調整として佐賀漁港活餌事業補助金に 18,616 千円、操業コスト低減のための機器導入事業として種子島周辺対策事業補助金に 10,125 千円などを計画しています。また、新規事業では佐賀漁港の燃油補給施設埋設化としてリマ周辺漁業対策事業補助金に 57,124 千円、沿岸漁業者への機器リースとして沿岸漁業者設備投資促進事業補助金 8,000 千円、伊田地区での定置網再開を支援する定置網漁業継承者等支援事業補助金 45,000 千円なども予算計上しました。

また、ふるさと納税の返礼品による地産外商の拡大も、取り組みの一つと位置付けており、特産品の掘り起こしによる産業振興も図ることとしています。

(4) 生きる力をはぐくむ教育の充実

基礎学力の向上を図るため、学校の支援員配置として放課後学習支援事業に 12,092 千円、学校支援員配置事業に 5,492 千円を予算計上しました。また、特色ある教育事業に 3,007 千円、防災教育 7,122 千円なども計画しています。

その他に、選挙権年齢の引き下げに伴い、小中学生を対象に主権者教育を目的とした講師派遣に係る経費を選挙費の中で予算計上しています。

(5) 社会資本整備の促進

平成 28 年度の普通建設事業費は、庁舎移転事業や佐賀保育所移転事業の本体工事費の計上により、過去最大であった昨年度よりもさらに 10 億円以上増加し 4,333,639 千円となりました。

また、防災関連にかかる施設整備以外にも社会資本整備総合交付金を活用しての町道整備事業に 487,830 千円、県の道路整備工事負担金に 17,450 千円、地域整備事業に 31,000 千円、高規格道路の工事用道路整備に 20,883 千円などを計上しています。

(6) 地域支援施策の充実

平成 28 年度には新たに蜷川地区での集落活動センターの設置を計画しています。その経費も含めて、集落活動センター事業に 38,279 千円を計上しました。その他には、地域おこし協力隊に係る経費として 19,082 千円、地域維持活性化交付金に 11,000 千円、コミュニティ助成事業に 5,000 千円、公共交通バス補助金に 37,242 千円などを予算計上しました。

また、移住者向けのお試し住宅の改修などの移住者支援事業 32,641 千円も計画をしています。

その他にも、携帯電話の不感地帯解消として携帯電話エリア等整備事業に 37,190 千円、福祉施策では臨時福祉給付金に 29,670 千円、障害者自立支援給付費に 272,000 千円、自立支援医療費に 35,500 千円など、保健衛生施策では小中学生医療費助成事業に 17,037 千円、乳幼児医療助成事業に 13,029 千円、予防接種法による予防接種事業に 23,554 千円など、林業振興では森林組合の経営基盤強化のための幡東森林組合出資金に 7,044 千円、イノシシやシカなどの有害鳥獣対策として有害鳥獣被害防止対策事業に 28,093 千円、その他にも森林整備地域活動支援交付金に 4,523 千円、木材加工流通施設等整備事業に 2,268 千円などを計上しています。また、平成 27 年度に引き続き、国民健康保険事業への赤字補てん分の繰出金として 60,000 千円も計上しました。

平成 28 年度は 1 月に公表した「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を具体化し、政策をつくりあげていく年となります。そのため、補正予算での新規事業の計上も想定しています。

人口減少社会の到来により、本町の持続可能な発展をどのように行政施策の中で作り出していくのか、住民、議会、行政が一体となり議論を深めていく必要があります。その中で、限られた財源を有効活用し、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組んでいかなければならないと考えています。

平成28年度当初予算（案）の概要

平成28年度の一般会計当初予算（案）は、12,095,000千円で、平成27年度当初予算の10,745,000千円と比較すると、1,350,000千円 12.6%の増額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 12,223,780千円となり、前年度と比較して 1,339,627千円 12.3%の増となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、16,110,838千円で、1,201,727千円 8.1%の増となります。

なお、詳細は下記の通りです。

（単位：千円）

会 計 名	27年度当初 予算額	28年度当初 予算額	差引増減額	(27純計) 28年度予算 純計額
一 般 会 計	10,745,000	12,095,000	1,350,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,985	5,183	△ 802	
宮川奨学資金特別会計	21,345	19,385	△ 1,960	
情報センター事業特別会計	270,957	277,265	6,308	
普通会計の計	11,043,287	12,396,833	1,353,546	(△ 159,134)
計一①				① △ 173,053
普通会計の純計後	A 10,884,153	12,223,780	1,339,627	
水道事業特別会計	258,103	260,127	2,024	
国民健康保険事業特別会計	2,389,866	2,323,501	△ 66,365	
国民健康保険直診特別会計	76,429	83,338	6,909	
農業集落排水事業特別会計	37,996	37,497	△ 499	
漁業集落排水事業特別会計	5,431	5,445	14	
介護保険事業特別会計	1,735,333	1,657,452	△ 77,881	
介護サービス特別会計	16,301	15,401	△ 900	
後期高齢者医療保険事業特別会計	178,576	188,713	10,137	
普通会計以外の特別会計・計	4,698,035	4,571,474	△ 126,561	(△ 673,077)
計一②				② △ 684,416
特別会計の純計後	B 4,024,958	3,887,058	△ 137,900	
A+B				
合 計	14,909,111	16,110,838	1,201,727	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しない。

平成28年度当初予算の構成

1 一般会計総額 12,095,000 千円

(1)歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位:千円)

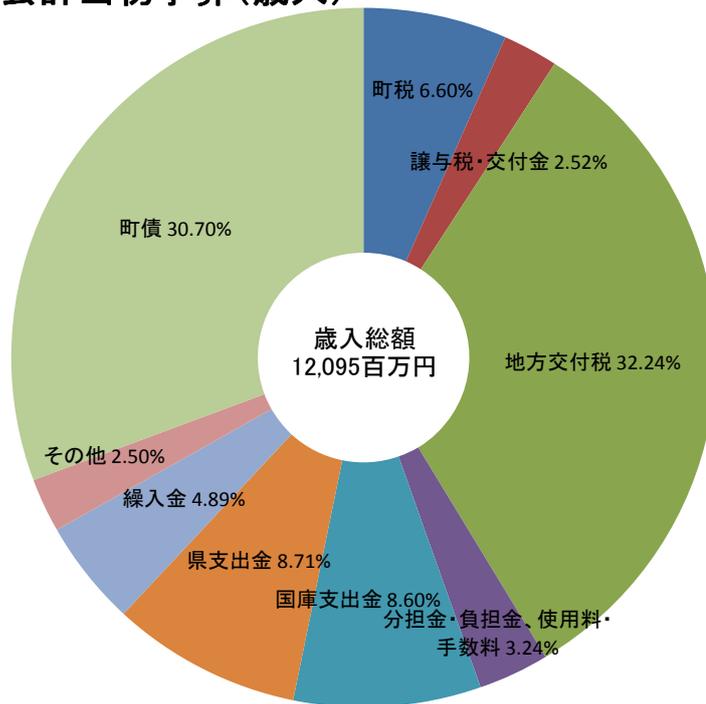
区 分	平成27年度当初予算			平成28年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特定財源	5,682,955	690,869	52.9%	7,092,385	828,607	58.6%	1,409,430	24.8%	137,738	19.9%
国庫支出金	1,095,480	1	10.2%	1,040,717		8.6%	▲ 54,763	-5.0%	▲ 1	
県支出金	941,486	4,450	8.8%	1,052,922	4,400	8.7%	111,436	11.8%	▲ 50	-1.1%
町 債	2,614,700	250,000	24.3%	3,712,800	224,000	30.7%	1,098,100	42.0%	▲ 26,000	-10.4%
分担金・負担金	24,167	1	0.2%	28,924	1	0.2%	4,757	19.7%		
使用料・手数料	302,310	4,000	2.8%	363,481	4,018	3.0%	61,171	20.2%	18	0.5%
繰 入 金	531,637	413,042	4.9%	591,280	474,380	4.9%	59,643	11.2%	61,338	14.9%
財産収入	12,706	5,161	0.1%	24,707	8,100	0.2%	12,001	94.5%	2,939	56.9%
寄 附 金	1,375	23	0.0%	101,405	100,053	0.8%	100,030	7274.9%	100,030	434913.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸 収 入	149,094	4,191	1.4%	166,149	3,655	1.4%	17,055	11.4%	▲ 536	-12.8%
2 一般財源	5,062,045	5,062,045	47.1%	5,002,615	5,002,615	41.4%	▲ 59,430	-1.2%	▲ 59,430	-1.2%
町 税	772,845	772,845	7.2%	797,715	797,715	6.6%	24,870	3.2%	24,870	3.2%
地方譲与税	67,700	67,700	0.6%	67,800	67,800	0.6%	100	0.1%	100	0.1%
地方交付税	4,000,000	4,000,000	37.2%	3,900,000	3,900,000	32.2%	▲ 100,000	-2.5%	▲ 100,000	-2.5%
地方特例交付金	1,500	1,500	0.0%	1,500	1,500	0.0%				
地方消費税交付金	189,000	189,000	1.8%	200,300	200,300	1.7%	11,300	6.0%	11,300	6.0%
利子割交付金	2,200	2,200	0.0%	2,600	2,600	0.0%	400	18.2%	400	18.2%
配当割交付金	6,600	6,600	0.1%	6,300	6,300	0.1%	▲ 300	-4.5%	▲ 300	-4.5%
株式譲渡所得割交付金	3,700	3,700	0.0%	5,400	5,400	0.0%	1,700	45.9%	1,700	45.9%
ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,000	0.1%	10,900	10,900	0.1%	▲ 100	-0.9%	▲ 100	-0.9%
自動車取得税交付金	6,300	6,300	0.1%	8,700	8,700	0.1%	2,400	38.1%	2,400	38.1%
交通安全対策交付金	1,200	1,200	0.0%	1,400	1,400	0.0%	200	16.7%	200	16.7%
合計(1)+(2)	10,745,000	5,752,914	100.0%	12,095,000	5,831,222	100.0%	1,350,000	12.6%	78,308	1.4%

依存財源・自主財源の区分

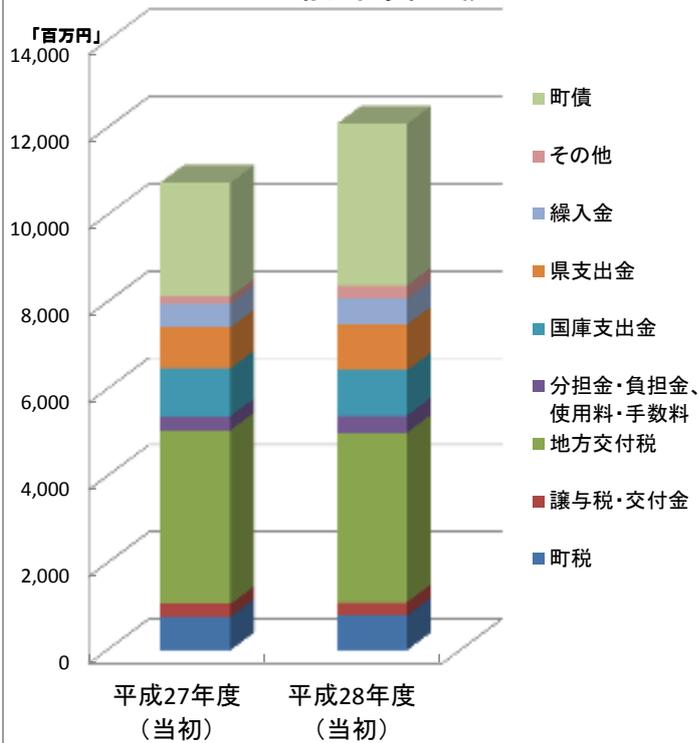
(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算			平成28年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依存財源	8,940,866	4,543,651	83.2%	10,011,339	4,433,300	82.8%	1,070,473	12.0%	▲ 110,351	-2.4%
国庫支出金	1,095,480	1	10.2%	1,040,717		8.6%	▲ 54,763	-5.0%	▲ 1	
県支出金	941,486	4,450	8.8%	1,052,922	4,400	8.7%	111,436	11.8%	▲ 50	-1.1%
地方交付税	4,000,000	4,000,000	37.2%	3,900,000	3,900,000	32.2%	▲ 100,000	-2.5%	▲ 100,000	-2.5%
地方譲与税	67,700	67,700	0.6%	67,800	67,800	0.6%	100	0.1%	100	0.1%
利子割交付金	2,200	2,200	0.0%	2,600	2,600	0.0%	400	18.2%	400	18.2%
配当割交付金	6,600	6,600	0.1%	6,300	6,300	0.1%	▲ 300	-4.5%	▲ 300	-4.5%
株式譲渡所得割交付金	3,700	3,700	0.0%	5,400	5,400	0.0%	1,700	45.9%	1,700	45.9%
地方消費税交付金	189,000	189,000	1.8%	200,300	200,300	1.7%	11,300	6.0%	11,300	6.0%
ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,000	0.1%	10,900	10,900	0.1%	▲ 100	-0.9%	▲ 100	-0.9%
自動車取得税交付金	6,300	6,300	0.1%	8,700	8,700	0.1%	2,400	38.1%	2,400	38.1%
地方特例交付金	1,500	1,500	0.0%	1,500	1,500	0.0%				
交通安全対策交付金	1,200	1,200	0.0%	1,400	1,400	0.0%	200	16.7%	200	16.7%
町 債	2,614,700	250,000	24.3%	3,712,800	224,000	30.7%	1,098,100	42.0%	▲ 26,000	-10.4%
2 自主財源	1,804,134	1,209,263	16.8%	2,083,661	1,397,922	17.2%	279,527	15.5%	188,659	15.6%
町 税	772,845	772,845	7.2%	797,715	797,715	6.6%	24,870	3.2%	24,870	3.2%
分担金・負担金	24,167	1	0.2%	28,924	1	0.2%	4,757	19.7%		
使用料・手数料	302,310	4,000	2.8%	363,481	4,018	3.0%	61,171	20.2%	18	0.5%
繰 入 金	531,637	413,042	4.9%	591,280	474,380	4.9%	59,643	11.2%	61,338	14.9%
財産収入	12,706	5,161	0.1%	24,707	8,100	0.2%	12,001	94.5%	2,939	56.9%
寄 附 金	1,375	23	0.0%	101,405	100,053	0.8%	100,030	7274.9%	100,030	434913.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸 収 入	149,094	4,191	1.4%	166,149	3,655	1.4%	17,055	11.4%	▲ 536	-12.8%
合計(1)+(2)	10,745,000	5,752,914	100.0%	12,095,000	5,831,222	100.0%	1,350,000	12.6%	78,308	1.4%

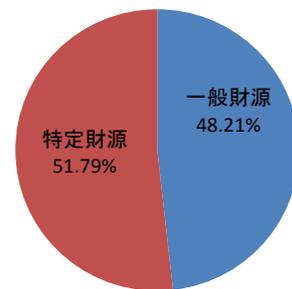
平成28年度一般会計当初予算(歳入)



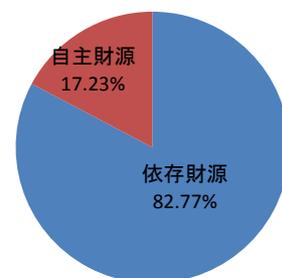
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2)歳出
目的別比較

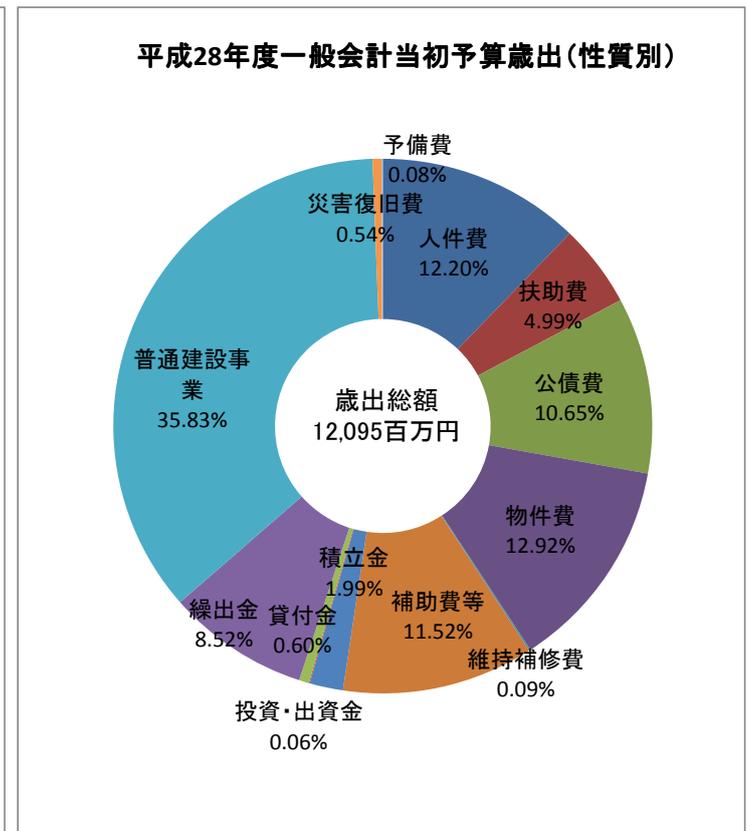
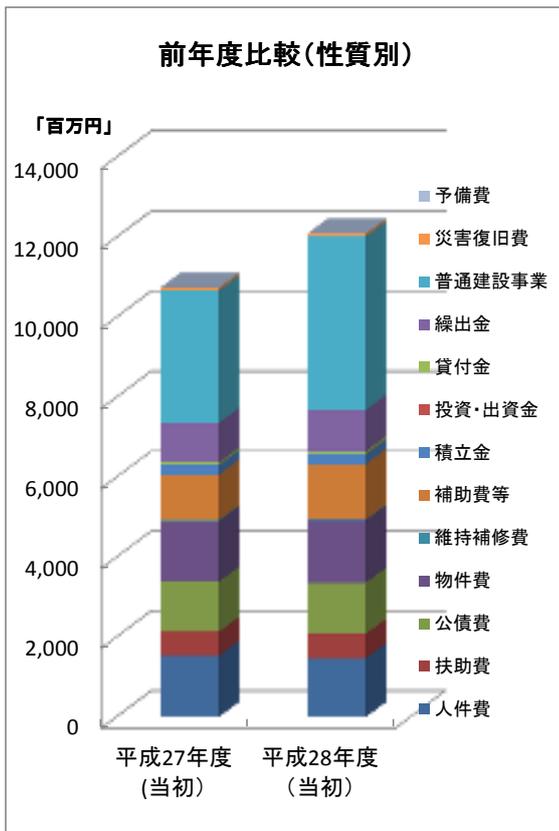
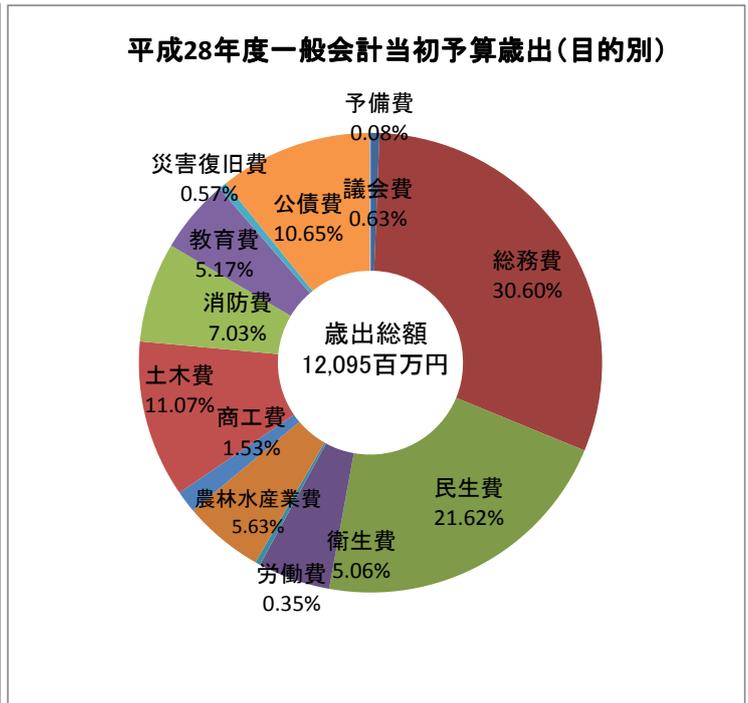
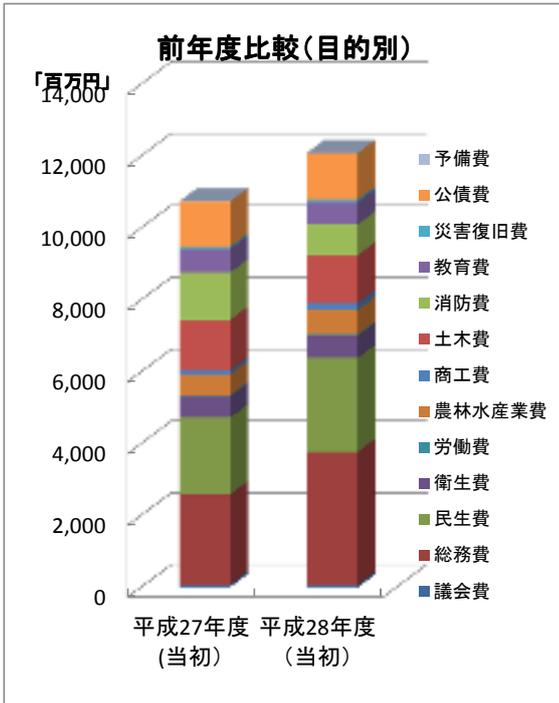
(単位:千円)

	平成27年度予算			平成28年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	85,539	85,539	0.8%	75,701	75,701	0.6%	▲ 9,838	▲ 0.12	▲ 9,838	-11.5%
2 総 務 費	2,508,035	1,246,791	23.3%	3,701,329	1,246,242	30.6%	1,193,294	47.6%	▲ 549	0.0%
3 民 生 費	2,130,143	1,273,749	19.8%	2,615,072	1,295,675	21.6%	484,929	22.8%	21,926	1.7%
4 衛 生 費	593,214	520,771	5.5%	612,522	542,069	5.1%	19,308	3.3%	21,298	4.1%
5 労 働 費	38,096	33,296	0.4%	42,275	42,275	0.3%	4,179	11.0%	8,979	27.0%
6 農 林 水 産 業 費	573,113	226,621	5.3%	680,584	229,056	5.6%	107,471	18.8%	2,435	1.1%
7 商 工 費	111,238	68,012	1.0%	185,523	108,895	1.5%	74,285	66.8%	40,883	60.1%
8 土 木 費	1,415,725	164,015	13.2%	1,338,430	131,950	11.1%	▲ 77,295	-5.5%	▲ 32,065	-19.6%
9 消 防 費	1,311,768	370,918	12.2%	850,637	419,328	7.0%	▲ 461,131	-35.2%	48,410	13.1%
10 教 育 費	648,162	519,657	6.0%	625,252	485,977	5.2%	▲ 22,910	-3.5%	▲ 33,680	-6.5%
11 災 害 復 旧 費	69,088	31,183	0.6%	69,505	33,900	0.6%	417	0.6%	2,717	8.7%
12 公 債 費	1,250,372	1,201,855	11.6%	1,288,159	1,210,143	10.7%	37,787	3.0%	8,288	0.7%
小 計	10,734,493	5,742,407	99.9%	12,084,989	5,821,211	99.9%	1,350,496	12.6%	78,804	1.4%
13 予 備 費	10,507	10,507	0.1%	10,011	10,011	0.1%	▲ 496	-4.7%	▲ 496	-4.7%
合 計	10,745,000	5,752,914	100.0%	12,095,000	5,831,222	100.0%	1,350,000	12.6%	78,308	1.4%

性質別比較

(単位:千円)

	平成27年度予算			平成28年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
人 件 費	1,535,580	1,411,563	14.3%	1,475,502	1,408,391	12.2%	▲ 60,078	-3.9%	▲ 3,172	-0.2%
扶 助 費	601,068	201,405	5.6%	603,957	212,331	5.0%	2,889	0.5%	10,926	5.4%
公 債 費	1,250,372	1,201,855	11.6%	1,288,159	1,210,143	10.7%	37,787	3.0%	8,288	0.7%
物 件 費	1,518,367	1,121,087	14.1%	1,562,676	1,097,405	12.9%	44,309	2.9%	▲ 23,682	-2.1%
維 持 補 修 費	25,927	17,927	0.2%	11,490	10,770	0.1%	▲ 14,437	-55.7%	▲ 7,157	-39.9%
補 助 費 等	1,134,482	652,092	10.6%	1,393,188	766,341	11.5%	258,706	22.8%	114,249	17.5%
積 立 金	239,598	2,836	2.2%	240,427	0	2.0%	829	0.3%	▲ 2,836	-100.0%
投 資 ・ 出 資 金	270	270	0.0%	7,304	7,304	0.1%	7,034	2605.2%	7,034	2605.2%
貸 付 金	63,970	0	0.6%	72,970	0	0.6%	9,000	14.1%	0	
繰 出 金	991,895	873,281	9.2%	1,030,884	908,100	8.5%	38,989	3.9%	34,819	4.0%
普通建設事業	3,307,976	233,008	30.8%	4,333,639	171,238	35.8%	1,025,663	31.0%	▲ 61,770	-26.5%
補助事業	1,376,362	33,992	12.8%	1,315,823	34,109	10.9%	▲ 60,539	-4.4%	117	0.3%
単独事業	1,881,558	163,966	17.5%	2,981,172	124,399	24.6%	1,099,614	58.4%	▲ 39,567	-24.1%
県営事業	50,056	35,050	0.5%	36,644	12,730	0.3%	▲ 13,412	-26.8%	▲ 22,320	-63.7%
災 害 復 旧 費	64,988	27,083	0.6%	64,793	29,188	0.5%	▲ 195	-0.3%	2,105	7.8%
小 計	10,734,493	5,742,407	99.9%	12,084,989	5,821,211	99.9%	1,350,496	12.6%	78,804	1.4%
予 備 費	10,507	10,507	0.1%	10,011	10,011	0.1%	▲ 496	-4.7%	▲ 496	-4.7%
合 計	10,745,000	5,752,914	100.0%	12,095,000	5,831,222	100.0%	1,350,000	12.6%	78,308	1.4%



平成28年度末基金の状況（予算（普通会計分））

単位：千円

基金名	27年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	28年度末 現在高(見込)
①財政調整基金	1,093,324		▲ 373,748	540		720,116
②減債基金	1,202,826		▲ 100,000	2,597		1,105,423
③その他特目基金 計	3,316,089	225,032	▲ 112,904	13,478		3,441,695
③その他特目基金	地域活性化事業基金	341,511		▲ 500	132	341,143
	漁業振興基金	7,822		▲ 1	5	7,826
	新しいまちづくり基金	858,430		▲ 5,400	3,299	856,329
	建設推進基金	1,137,541		▲ 1	8,779	1,146,319
	地域福祉基金	131,277			35	131,312
	同和对策事業施設使用料調整基金	36,321	4,289	▲ 1	17	40,626
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,195			5	17,200
	施設等整備基金	211,986	7,564	▲ 60,000	146	159,696
	財政支援事業基金	37,514			1	37,515
	健康増進基金	14,302			4	14,306
	過疎地域自立促進事業基金	28,202		▲ 8,000	110	20,312
	防災対策加速化基金	477,849	212,019	▲ 39,000	881	651,749
	南海トラフ地震対策推進基金	9,783		▲ 1	4	9,786
	宮川奨学資金基金	6,356	1,160		60	7,576
④=①+②+③ 小計	5,612,239	225,032	▲ 586,652	16,615		5,267,234
⑤土地開発基金	166,188			48		166,236
⑥その他定額運用基金 計	21,179	4,500	▲ 4,502	4		21,181
⑥その他定額運用基金	自立支援対策事業基金	14,781		▲ 1	3	14,783
	同和小口資金貸付基金	1,898		▲ 1	1	1,898
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	3,000	▲ 3,000		3,000
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	1,000	▲ 1,000		1,000
	高知県収入証紙購入基金	500	500	▲ 500		500
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	187,367	4,500	▲ 4,502	52		187,417
⑧=④+⑦ 合 計	5,799,606	229,532	▲ 591,154	16,667		5,454,651

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳						款項目
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	
1	集会所整備工事		継続	3,000						3,000	2-1-3
2	庁舎に関する工事	老朽化対応	継続	500						500	2-1-3
3	赤線等に関する工事	修繕改修等	新規	1,000						1,000	2-1-3
4	公用車購入		新規	3,861						3,861	2-1-3
5	空家活用支援事業(お試し住宅)整備工事	設計・施工監理委託、整備工事	新規	18,000	9,000	4,500				4,500	2-1-6
6	集落活動センター整備事業(蜷川)	設計監理委託、整備工事	新規	30,798		16,034	14,500	旧合併特例債		264	2-1-6
7	集落活動センター整備事業(佐賀北部)	設計監理委託	新規	1,500		750				750	2-1-6
8	鉄道施設安全対策事業補助金	くろしお鉄道	継続	2,925			2,900	過疎対策債		25	2-1-6
9	交通安全施設整備工事	道路反射鏡等	継続	2,365						2,365	2-1-9
10	防犯灯設置整備事業		継続	400						400	2-1-10
11	携帯電話等エリア整備事業	設計監理委託・整備工事	新規	37,190		20,326	13,400	過疎対策債	3,387	77	2-1-11
12	弘野団地定点カメラ移設工事	移設工事	新規	540						540	2-1-11
13	庁舎建設事業	施工監理・残土処理場設計委託、建設工事等	継続	1,956,657			1,956,000	緊急防災減災債		657	2-1-13
14	更生保護施設高坂寮全面改修工事補助金	更生保護施設高坂寮	新規	250						250	3-1-1
15	佐賀町民館スピーカー移設工事	設計委託・改修工事	新規	681						681	3-1-6
16	エレベーター機能維持工事	高齢者生活福祉センターこぶし	新規	2,116						2,116	3-2-1
17	保育所告知緊急放送設備接続工事	各保育所	新規	536						536	3-3-3
18	大方くじら保育所整備事業	網戸取付、パーゴラ撤去	新規	894						894	3-3-3
19	佐賀保育所移転事業	設計管理委託、旧保育所解体・新保育所建設工事等	継続	422,632			422,600	緊急防災減災債		32	3-3-4
20	大方児童館門扉改修工事		新規	300						300	3-3-5
21	保健センター整備事業	エアコン取換修繕・誘導灯器具取替・網戸取付工事	新規	1,135						1,135	4-1-5

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳				款項目		
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名		その他特財	一般財源
22	合併浄化槽設置整備事業補助金	5人槽・7人槽・10人槽	継続	14,390	4,796	4,796	4,700	過疎対策債		98	4-1-6
23	佐賀診療所改修工事		新規	10,000			10,000	過疎対策債		0	4-1-7
24	菌茸機械・施設整備事業補助金		継続	1,000						1,000	6-1-3
25	避難道支障物件取除き工事		新規	400						400	6-1-5
26	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	440						440	6-1-5
27	地域農業整備事業	農地・農業用施設	継続	5,200					400	4,800	6-1-6
28	農業基盤整備促進事業	貯水池整備	継続	23,000		14,820	5,600	旧合併特例債	2,280	300	6-1-6
29	造林事業補助金	作業道開設、保育・搬出間伐	継続	4,294						4,294	6-2-2
30	地域林業総合支援事業補助金	2tダンプ購入補助	継続	2,573		2,011				562	6-2-2
31	木材加工流通施設等整備事業	施設内の舗装整備	新規	2,268		2,268				0	6-2-2
32	緊急間伐総合支援事業費補助金	公益林保全整備	継続	450		400				50	6-2-2
33	林道改良工事		新規	2,000						2,000	6-2-4
34	種子島周辺対策事業	衛星通信システム他	継続	10,125		10,125				0	6-3-2
35	リマ周辺漁業対策事業補助金	佐賀漁港漁船用燃油(重油) 施設更新	新規	57,124		47,603	9,500	過疎対策債		21	6-3-2
36	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	水揚げ施設整備	継続	9,735		6,738				2,997	6-3-2
37	漁礁設置事業補助金	アオリイカ産卵礁設置	継続	700						700	6-3-2
38	佐賀地区漁業集落環境整備事業	集落道(避難路)等整備	継続	58,000		39,050	18,000	旧合併特例債		950	6-3-2
39	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	4,350			3,400	過疎・合併	730	220	6-3-3
40	漁港県単独事業負担金	佐賀漁港	継続	4,062					1,014	3,048	6-3-3
41	漁港施設維持工事	施設修繕	継続	1,800					192	1,608	6-3-4
42	道の駅改修事業	トイレ改修	新規	2,414			2,200	旧合併特例債		214	7-1-2

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
43	共同作業場改修工事	エアコン設置等	新規	1,797			1,700	過疎対策債		97	7-1-2
44	黒潮一番館トイレ便器取替工事		新規	735						735	7-1-2
45	観光案内板等設置工事		継続	1,000						1,000	7-1-3
46	黒潮町缶詰製作所機能強化事業関係工事		新規	5,000	2,500					2,500	7-1-4
47	県道整備工事等負担金	中村下田ノ口線他	継続	17,450					14,000	3,450	8-1-1
48	地域整備事業		継続	31,000					31,000	0	8-1-1
49	町道維持管理工事	側溝・法面等	継続	15,000					15,000	0	8-2-1
50	大方地域社会資本整備事業	湊川線・馬荷線・土橋線他	継続	260,000	165,100		94,700	過疎・辺地・合併		200	8-2-2
51	佐賀地域社会資本整備事業	町道橋川南線・荷稻鈴線他	継続	225,330	134,550	4,725	85,900	旧合併特例債		155	8-2-2
52	高規格道路整備事業		継続	21,791			19,800	旧合併特例債		1,991	8-2-2
53	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			6,500	6,500	8-3-2
54	県急傾斜事業負担金	蜷川・川奥他	継続	9,542					4,770	4,772	8-3-2
55	港湾工事負担金	防潮堤嵩上げ等	継続	800						800	8-4-1
56	白石団地造成事後補修事業		継続	1,000						1,000	8-5-1
57	都市防災総合推進事業	防災広場、町道整備、災害復旧用の資機材整備	継続	261,000	165,150		91,300	旧合併特例債		4,550	8-5-2
58	都市再生整備計画事業	城山宅地造成、調整池、多目的広場他	継続	341,004	121,200		209,100	過疎・合併		10,704	8-5-2
59	老朽住宅除去事業	上限1,000千円×5件	継続	5,000	2,500	1,250				1,250	8-5-2
60	横浜改良住宅ストック総合改善事業工事		新規	13,860	6,500					7,360	8-6-1
61	公営住宅野外倉庫設置工事		新規	517						517	8-6-1
62	消火栓新設等工事	新設(拳ノ川・川奥)、修繕(有井川)	継続	1,500						1,500	9-1-3
63	消防デジタル無線工事	大方中央保育所	新規	320						320	9-1-3

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳				款項目		
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名		その他特財	一般財源
64	防火水槽設置工事	市野瀬、有井川	新規	14,000	5,386		8,600	過疎対策債		14	9-1-3
65	消防自動車整備事業		継続	20,000			20,000	緊急防災減災債		0	9-1-3
66	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	継続	900						900	9-1-4
67	避難誘導灯設置工事		継続	4,500		2,250				2,250	9-1-4
68	ヘリポート整備事業	北郷小学校	新規	3,000		2,000	1,000	緊急防災減災債		0	9-1-4
69	黒潮町消防署避難用外灯設置工事		新規	300						300	9-1-4
70	避難道等整備事業	20ヶ所	継続	228,400			228,400	緊急防災減災債		0	9-1-4
71	防災倉庫整備事業	5ヶ所	継続	5,000			5,000	緊急防災減災債		0	9-1-4
72	スクールバス整備事業	2台	新規	8,546			8,500	過疎対策債		46	10-1-2
73	小学校非構造部材耐震工事	南郷小学校(校舎・体育館)、 上川口小学校(校舎・体育館)	新規	23,800	7,810					15,990	10-2-1
74	小学校校舎空調整備工事	ランチルーム	継続	5,400			5,400	過疎対策債		0	10-2-1
75	大方あかつき館レクチャーホール整備工事		新規	1,967			1,900	過疎対策債		67	10-4-5
76	埋蔵文化財調査地水道引込工事		新規	324						324	10-4-6
	合計			4,254,388	624,492	189,646	3,244,100		79,273	116,877	

地震津波対策事業

(単位:千円)

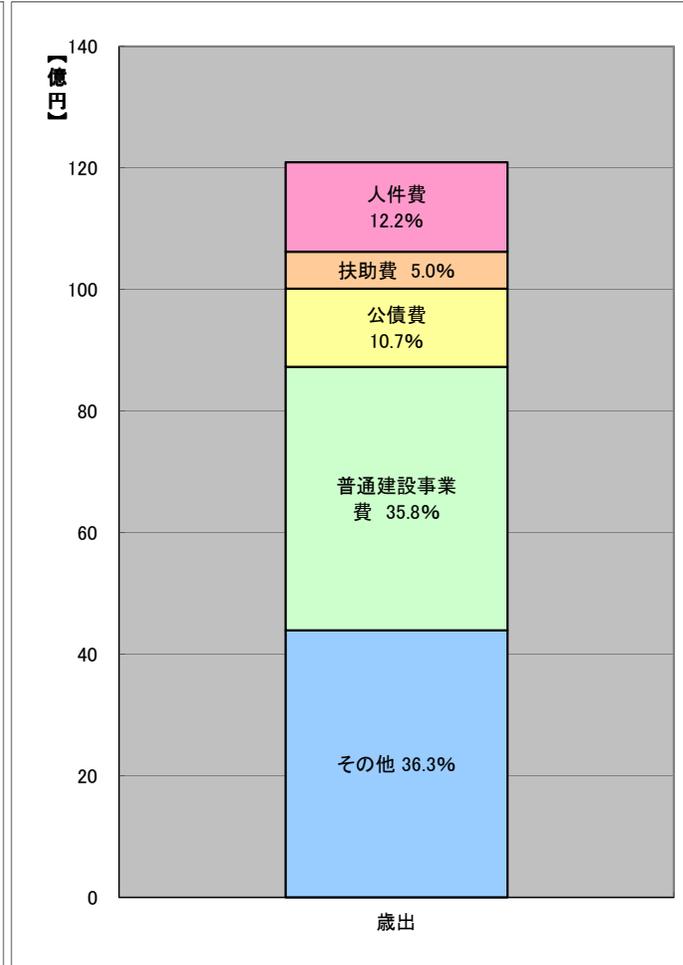
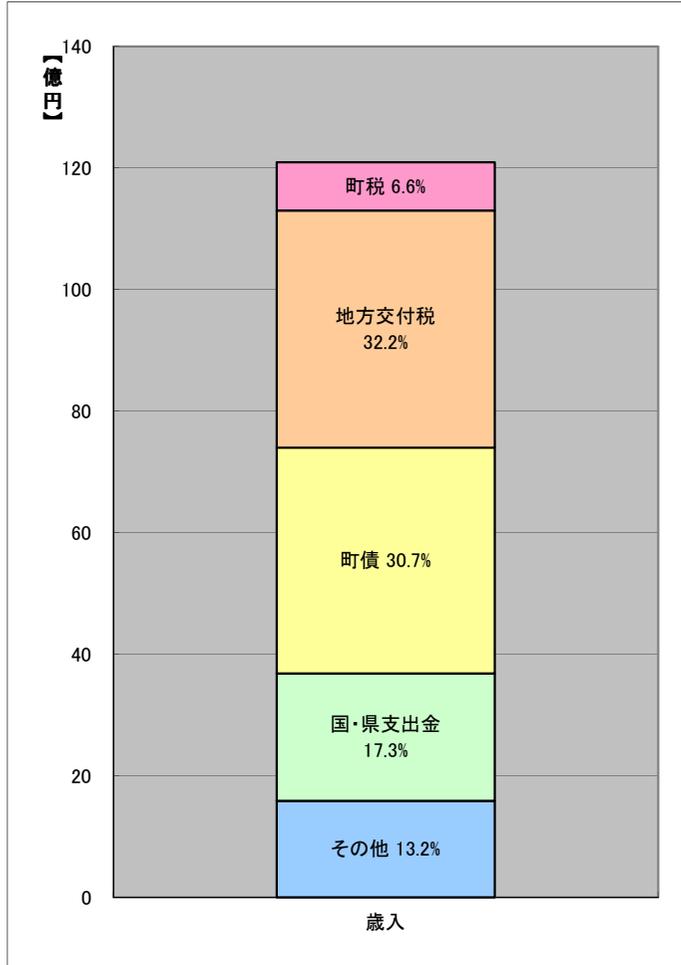
No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費(予算額)	財源内訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	防災地域担当制	時間外手当分	継続	2,000						2,000	2-1-1
2	鉄道施設安全対策事業補助金	くろしお鉄道	継続	2,925			2,900	過疎対策債		25	2-1-6
3	庁舎建設事業	施工監理・残土処理場設計委託、建設工事等	継続	1,956,657			1,956,000	緊急防災減災債		657	2-1-13
4	保育所告知緊急放送設備接続工事	各保育所	新規	536						536	3-3-3
5	佐賀保育所移転事業	設計管理委託、旧保育所解体・新保育所建設工事等	継続	422,632			422,600	緊急防災減災債		32	3-3-4
6	燃料タンク対策事業費補助金	流出防止機能付タンク設備	新規	12,996		7,800	5,100	過疎対策債		96	6-1-3
7	避難道支障物件取除き工事		新規	400						400	6-1-5
8	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	440						440	6-1-5
9	佐賀地区漁業集落環境整備事業	集落道(避難路)等整備	継続	58,000		39,050	18,000	旧合併特例債		950	6-3-2
10	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	2,050			1,400	旧合併特例債	500	150	6-3-3
11	がけくずれ住家防災対策事業		継続	23,000		10,000			6,500	6,500	8-3-2
12	県急傾斜事業負担金	蜷川・川奥他	継続	9,542					4,770	4,772	8-3-2
13	港湾工事負担金	防潮堤嵩上げ等	継続	800						800	8-4-1
14	都市防災総合推進事業	防災広場、町道整備、災害復旧用の資機材整備	継続	261,000	165,150		91,300	旧合併特例債		4,550	8-5-2
15	都市再生整備計画事業	調整池、多目的広場	継続	142,908	57,163		81,400	旧合併特例債		4,345	8-5-2
16	老朽住宅除去事業	上限1,000千円×5件	継続	5,000	2,500	1,250				1,250	8-5-2
17	防火水槽設置工事	市野瀬、有井川	新規	14,000	5,386		8,600	過疎対策債		14	9-1-3
18	防災啓発事業	町民大学、出口地区津波避難対策勉強会等	継続	1,370		675				695	9-1-4
19	避難道等修繕事業	ソーラー照明、舗装等	継続	500						500	9-1-4
20	防災アドバイザー		継続	573		286				287	9-1-4
21	家具転倒防止対策補助金	10千円×50戸	継続	500		50				450	9-1-4

地震津波対策事業

(単位:千円)

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
22	備蓄物資購入事業	非常食・仮設トイレ・発電機等	継続	19,501		750				18,751	9-1-4
23	防災行政無線運営費		継続	2,495						2,495	9-1-4
24	耐震診断促進訪問事業	耐震診断促進訪問	新規	1,583	791	395				397	9-1-4
25	木造住宅耐震改修事業	耐震診断・設計・改修	継続	105,683	61,341	33,045				11,297	9-1-4
26	ブロック塀対策費補助金	200千円×15戸	継続	3,075	1,537	768				770	9-1-4
27	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	継続	900						900	9-1-4
28	避難誘導灯設置工事		継続	4,500		2,250				2,250	9-1-4
29	ヘリポート整備事業	北郷小学校	新規	3,000		2,000	1,000	緊急防災減災債		0	9-1-4
30	黒潮町消防署避難用外灯設置工事		新規	300						300	9-1-4
31	避難道等整備事業	20ヶ所	継続	228,400			228,400	緊急防災減災債		0	9-1-4
32	防災倉庫整備事業	5ヶ所	継続	5,000			5,000	緊急防災減災債		0	9-1-4
33	緊急輸送用道路等沿道建築物耐震事業	国道56号沿道建築物 耐震設計	新規	16,833	6,733	5,050				5,050	9-1-4
34	災害危険箇所啓発用航空画像作成事業		継続	6,000		3,000	3,000	過疎対策債		0	9-1-4
35	地区防災計画作成共同研究事業		継続	3,799		1,899	1,900	過疎対策債		0	9-1-4
36	避難所運営マニュアル作成事業		新規	21,000		14,000	7,000	過疎対策債		0	9-1-4
37	防災教育推進事業	大学との連携事業	継続	5,357			5,300	過疎対策債		57	10-1-2
38	小学校非構造部材耐震工事	南郷小学校(校舎・体育館)、 上川口小学校(校舎・体育館)	新規	23,800	7,810					15,990	10-2-1
	合計			3,369,055	308,411	122,268	2,838,900		11,770	87,706	

平成28年度 一般会計予算案



(千円)

項目	金額	割合
その他	1,590,846	13.2%
国・県支出金	2,093,639	17.3%
町債	3,712,800	30.7%
地方交付税	3,900,000	32.2%
町税	797,715	6.6%
合計	12,095,000	100.0%

項目	金額	割合
その他	4,393,743	36.3%
普通建設事業費	4,333,639	35.8%
公債費	1,288,159	10.7%
扶助費	603,957	5.0%
人件費	1,475,502	12.2%
合計	12,095,000	100.0%